令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	6	年	4	月	1	日

事務事業名	報道機関連絡事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060101000946
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	010101
政策体系 総合計画の施策名	0601 市民協働のまちづくり				秘書広報課
政策体系 政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	01 市民協働のまちづくり			グループ	秘書広報G
政策体系 手段名	01 ①広報広聴の充実			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	02	01	04	01	00	一般会計 広報広聴事業

事　業　期　間
単年度繰返し　（ 平成28 年度～）
期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠　桜川市報道機関連絡マニュアル

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
・「桜川市報道機関連絡マニュアル」に基づき、報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理します。 ・プレスリリースを通じて、市からの情報発信を行います。 ・市の正確・迅速・確実な情報発信に繋げます。 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」を職員に周知し、情報の一元管理を推進します。	・「桜川市報道機関連絡マニュアル」に基づき、報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の職員への定期的な周知

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
・「桜川市報道機関連絡マニュアル」に基づき、報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理する。 ・プレスリリースの情報取集・作成・校正・情報発信を行う。	取材件数	件	15.00	30.00	32.00	34.00	36.00
	プレスリリース発信件数	件	63.00	56.00	60.00	62.00	64.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
市民	人口	人	37,653.00	36,794.00	36,647.00	36,500.00	35,897.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
市の情報が得られる。	行政の情報が十分に提供されていると感じている市民	%	49.90	54.70	56.00	58.00	60.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量		04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳 県支出金	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳 地方債	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳 使用料・手数料	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳 その他	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳 一般財源	千円	0	0	0			
事業費計（A）	千円	0	0	0			
正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
		合　計	0			合　計	0

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	・報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の職員への定期的な周知	・報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の職員への定期的な周知	・報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の職員への定期的な周知

事務事業名	報道機関連絡事業	事務事業№	60101000946	所属課	秘書広報課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成28年1月放送の情報番組での放送内容が発端となり、情報の一元化を図ることを目的に平成28年度から開始されたものです。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

平成28年第1回桜川市市議会定例会で情報の一元化の意見が寄せられました。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

	評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	プレスリリースを通じて市からの情報発信を行うこと、報道機関からの取材依頼等を一元的に管理することは、市の正確・迅速・確実な情報発信に繋げることであり、広報広聴の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	市の情報発信に繋がることであり、市が行うことは妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	プレスリリースや取材依頼等を通じて、市の情報を効率的に発信しており、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	報道機関を通じての市の情報発信、情報提供ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	他に類似事業はなく、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	事業費は計上していないため、削減できない。 人件費は広報担当者の２名で行っているため、削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	市の情報発信や取材応対の事業であるため、公平・公正である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

「桜川市報道機関連絡マニュアル」について、定期的にグループウェア掲示板に掲載し、全職員に対して周知を図りました。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
- □ 目的の再設定
- □ 有効性の改善
- □ 統廃合ができる
- □ 効率性の改善
- □ 公平性の改善
- □ 連携ができる

□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	③

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄